

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称>ゼロ・コンタクト」

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

<愛称>ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)」



- 2025年の運用状況
- AI(人工知能)の進展状況
- ARKが注目するDX関連分野

当ファンドは、ITの浸透により、人々の生活をより良く変革させることをめざして提唱された、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」に係る企業や同サービスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行なうファンドとして、2020年(予想分配金提示型は2021年)に運用を開始しました。

2025年、春先は米国の関税政策への懸念の高まりなどにより、株式市場は一時的に軟調となりました。その後は、米国と主要国・地域の通商協議の進展に連れて株式市場は反発し、AI関連銘柄などをけん引役に大きく上昇したことに伴い、当ファンドの基準価額も大幅に上昇しました。

本資料では、足元の運用状況のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に投資助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)が注目しているDX関連分野などについて、ご紹介します。



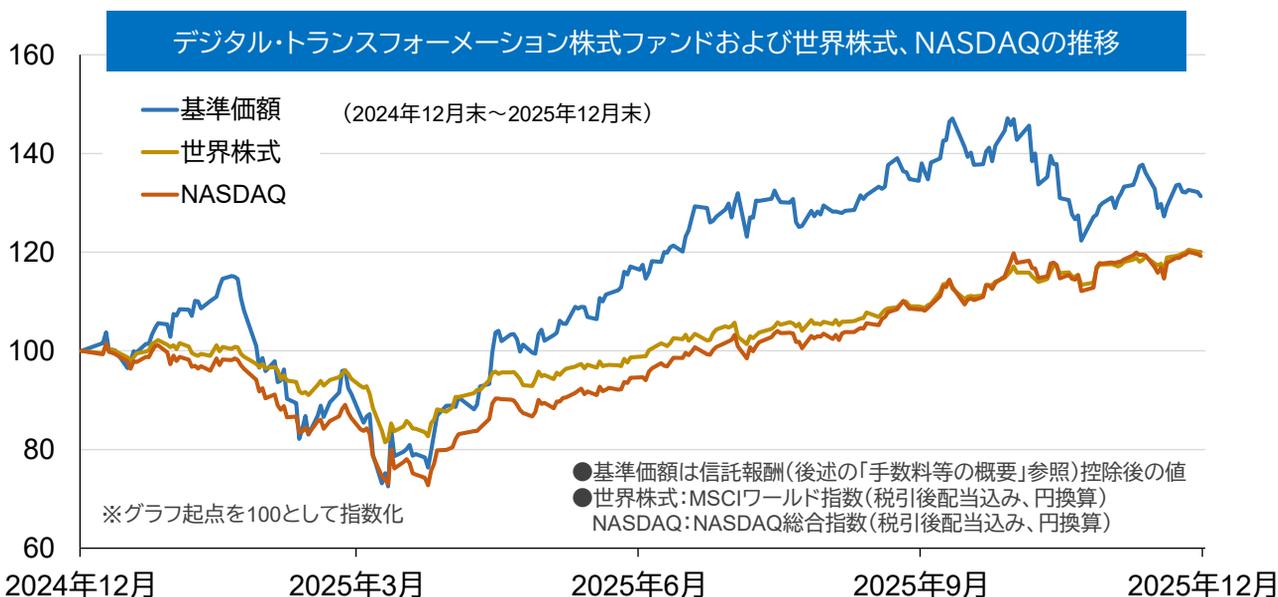
●基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年の運用状況について

- 2025年初に発表した決算が好調だったハイテク関連銘柄が堅調に推移したことなどを背景に、当ファンドの基準価額は2月半ばにかけて上昇しました。
- 2月後半からは、米国における、関税政策導入への懸念の高まりや経済指標の悪化などにより、株式市場が軟調となる中で、それまでに買われた組入銘柄が、利益確定売りなどに押されたことから、4月中旬にかけ、基準価額は短期間で大幅に下落しました。
- その後は、米国の利下げ観測の高まりや、同国の貿易相手国との通商協議の進展期待などを背景に株式市場は反発、さらにAIへの期待感などからハイテク関連銘柄が大きく上昇したことに伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。



※世界株式およびNASDAQの値は、当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の米ドルベースの値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。

※掲載指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

上記グラフ期間の組入銘柄別パフォーマンス寄与度

(マザーファンドベース、2024年12月30日～2025年12月30日)

	銘柄名	国・地域	寄与度		銘柄名	国・地域	寄与度
寄与度上位	ロビンフッド・マーケットツ	米国	11.19%	寄与度下位	ブロック	米国	-1.81%
	パラティア・テクノロジーズ	米国	9.32%		トレードデスク	米国	-1.68%
	ロブロックス	米国	5.02%		ギットラボ	米国	-1.01%
	ショツピファイ	カナダ	2.82%		アイボッタ	米国	-0.90%
	クラウドフレア	米国	1.86%		サークル・インターネット・グループ	米国	-0.69%

● 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

● 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKに聞きました

●当ページは、ARKからの情報などをもとに
アモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。

AIの進展について

➤ AIの未来に向けたロードマップ上で、現在のAI技術はどの段階にあると考えますか？

AIは、まだ成長途上であり、バブル状況にはないと考えています。

- ARKでは、AI革命はまだ始まったばかりであり、現時点ではAIバブルのような状況にはないと考えています。AIに対する需要は供給を大きく上回っており、現在、約10億人のAIチャットボット利用者数は今後10年程度で40～50億人に拡大する可能性があります。データセンターは深刻な供給不足の状況にあることから、企業は、計算処理能力不足に伴ない優先度を付けて作業を選別せざるを得ず、現在の状況は過剰とは正反対です。
- こうした状況下、収益化は前例のないスピードで進んでおり、AIモデルプロバイダーはこれまで類を見ないような速さでの収益獲得に成功しています。AI活用による生産性向上も実現しつつありますが、こちらはまだ初期段階であり、企業はAIを取り入れるためにワークフローを再構築する長期プロセスに取り掛かったばかりです。この状況は、インターネット勃興期である1995年の状況に似ており、1999年のテックバブルの時期とは異なります。



※写真はイメージです

➤ その認識に基づいて、どのセクターや銘柄に注目していますか？

AIがもたらす生産性と収益力の向上が期待できる分野に注目しています。

- ARKでは、AIによる急速なコスト削減と生産性の向上から恩恵を受ける、またはそれを可能にする分野に注目しています。こうした分野には、AI関連インフラやAIを基盤に据えるソフトウェア・プラットフォームに関わる企業、そして、労働集約的だが自動化による恩恵が大きいプロセスに対して自動化アプリケーションを提供し変革を促す、いわゆるディスラプター(デジタル技術などの活用により、既存の秩序やビジネスモデルを変革し得る力を持つ企業)が含まれます。
- この分野の代表的な企業には、アドバンスト・マイクロ・デバイスズ、パラソティア・テクノロジーズなどがあります。また、ロボティクス、自動運転車、デジタル取引プラットフォームなど、AIがもたらすコスト低減と需要拡大の恩恵を受けると考えられる新興企業にも注目しています。
- 上記は情報提供を目的として、ARKが注目しているDX分野の代表的な企業の例を記載したものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は、資料作成時点における市場環境について、ARKの見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ARKに聞きました

●当ページは、ARKからの情報などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。

ARKが注目するDX関連分野について

➤ 現在注目しているDX分野と関連銘柄について教えてください。

根本的な事業の再編につながると期待できる分野に注目しています。

- DXは、企業が業務の効率化に向けて、ワークロード(業務に関わる一連のシステムやネットワーク)のクラウドへの移行や、ほぼすべての業務プロセスに自動化を導入する中で、引き続き、技術革新の重要な柱であり続けています。ARKの観点では、現在最も強力なDXのトレンドは、AI、クラウドコンピューティング、ソフトウェア自動化を組み合わせる流れであり、この流れがあらゆる業界においてコスト水準を大幅に引き下げています。
- ARKは、DXの中でも単に作業をデジタル化するだけでなく、仕事の進め方を根本から作り直すような分野に特に注目しています。例えば、自律型バックオフィスシステム(ほぼ人手を介さない経理や事務などの処理)、AI駆動の意思決定エンジン(AIの力で自動的に判断を下すシステム)、リアルタイム物流ネットワーク、デジタル金融インフラといった例です。これらはいずれも、会社の業務プロセスを一から見直し、大きく効率化・自動化する可能性を持つ分野です。

具体的な注目企業にはショッピングファイ、ロクなどがあります。

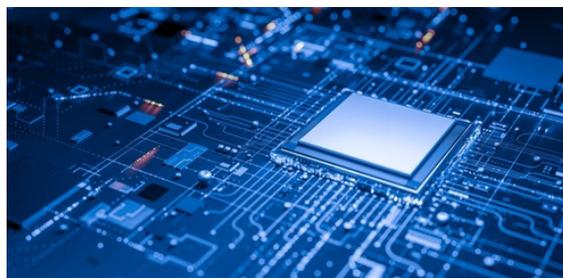
- DXにおいて、ARKが注目する銘柄・テーマには、クラウドベースのソフトウェア・プラットフォーム、AIの力で自動的にデジタル環境を保護するサイバーセキュリティのディストラプター、効率的なデジタル決済とリスク評価を可能にするフィンテック・インフラ企業などが含まれます。
- 具体的な企業例としては、eコマース事業運営を劇的に効率化するショッピングファイ、コネクテッドTVを通じてデジタルメディアと広告の提供・収益化方法を変革しているロクなどがあります。

●上記は情報提供を目的として、ARKが注目しているDX分野の代表的な企業の例を記載したものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

投資銘柄のご紹介

①アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(アメリカ)

- 同社は、データセンター、クライアントPC、ゲーミング、組み込みシステムで使用されるCPU、GPU、その他のハードウェア製品を開発する半導体企業です。AIチップ需要が供給を上回り続ける中、同社が競争力のある製品を市場に投入することで更なるシェア獲得の機会を得るとARKは考えています。
- 同社の現行AIチップ「MI350シリーズ」は、小規模AI推論モデル(深く思考し、論理的な過程を経て精度の高い結果を導き出す手法)など一部ワークロードにおいて価格対性能比で競争力を持っていると考えます。さらに、今後投入予定のラックスケール(大型クラウド事業用)製品「MI450シリーズ」は、より広範なワークロードで競争力を高めると予想されます。また、今後の数年間で増加するサーバー投資の大部分はコンピューターの高速化やAI対応の部品(GPUやASICなど)に充てられると予想されますが、同社のCPUはAIエージェントのサポート(コード実行やウェブブラウジングなど)において重要な役割を果たすため、同社にとって追い風となると考えています。



※写真はイメージです

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は、資料作成時点における市場環境について、ARKの見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

投資銘柄のご紹介(続き)

●当ページは、ARKからの情報などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。



② パランティア・テクノロジーズ(アメリカ)

- 同社は、政府および企業向けに高度なデータ統合、分析、AIプラットフォームを提供しています。同社のソフトウェアは、顧客が自社のデータと業務のデジタルツイン(サイバー空間における高度な再現モデル)を活用して、高度なAIアプリケーションを迅速に構築できるようにします。複雑な業務要件への適応や維持にコストがかかる社内ツールや汎用ソフトウェアから、同社のプラットフォームへの移行が進んでいます。

- ARKの見解では、同社は企業向けAI導入における明確なリーダーとして台頭しており、競合他社と比較してより洗練され、顧客ニーズに適合した商業製品を提供しています。企業が戦略的なAI採用をますます優先する中、同社が迅速かつ安全に、インパクトが強いソリューションを提供できる能力は、持続的な競争優位性と大きな成長余地をもたらすと考えます。

③ アルファベット(アメリカ)

- 同社は、Google Services(Web検索、Android、Chrome、YouTubeなど)、Google Cloud、Alphabet DeepMindなどのサービスを運営しています。同社は、AIアシスタントであるGeminiの急速な普及、情報の形式や種類を問わないAIネイティブな検索の拡大、情報を多角的に提供するエージェント機能などを原動力として、検索システムを多面的に統合した生成型探索プラットフォームへと変革させつつあります。
- 同社のAI分野における競争力は強化され続けており、長期的な成長に向けた複数の新しい成長軸を開拓しています。検索システムの変革に加え、Google Cloudは企業がAI駆動のワークロードへ移行する中で成長しています。インフラ面では、独自の機械学習用プロセッサへの継続的な投資がGoogleのコストと性能の優位性を高め、内部モデル開発の効率を改善し、外部の専門的な計算リソース需要に対応しています。データ、アルゴリズム、ハードウェア、クラウドサービスをエンド・ツー・エンドで管理することで、同社は真に一体開発されたAIソリューションを提供できるとみられ、より高い俊敏性と競争優位性をもって大規模な革新と展開を実現できる立場にあると考えています。

④ ユニティ・ソフトウェア(アメリカ)

- 同社は、モバイル端末、タブレット、PC、ゲーム機、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)デバイス向けに、双方向のリアルタイム2D/3Dコンテンツを作成、実行、収益化するためのソフトウェア・ソリューションを開発しています。
- 同社のAIプラットフォームVectorは、ゲーム開発のコスト構造を変革し、対象となるクリエイター層を拡大させます。コード(プログラム)記述アシスタント、高度なシーン・アセット(画像情報)自動化、高速コンテンツ生成機能をUnity Editorとクラウドに直接組み込むことで、開発サイクルを短縮し、リアルタイム3D体験構築に必要なスキル要件を低減します。高速に開発されるゲームは同社の広告ネットワークに直接つながることで、より多くが同社のインフラ上で公開、反復、拡充され、収益化可能な在庫量と広告ターゲティングおよび最適化につながる行動データを蓄積します。AIによる生産の高速化と、大規模かつ多様な広告ネットワークの組み合わせは、相互強化のサイクルを形成します。これにより、開発者はより多くのコンテンツを提供でき、同社は収益力を強化することが可能となるなど、双方が利益を得ることができると考えます。



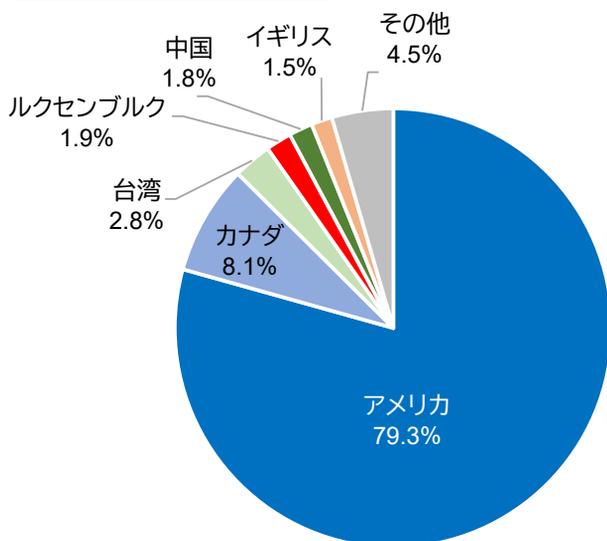
※写真はイメージです

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は、資料作成時点における市場環境について、ARKの見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

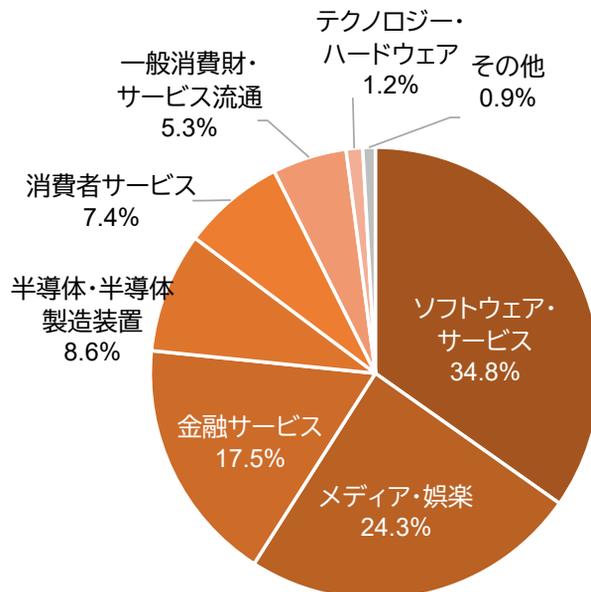
ポートフォリオの概要

(2025年12月末現在)

国・地域別比率



業種別比率



投資カテゴリー別比率

●投資カテゴリーはARKが考える分類です。



組入上位10銘柄

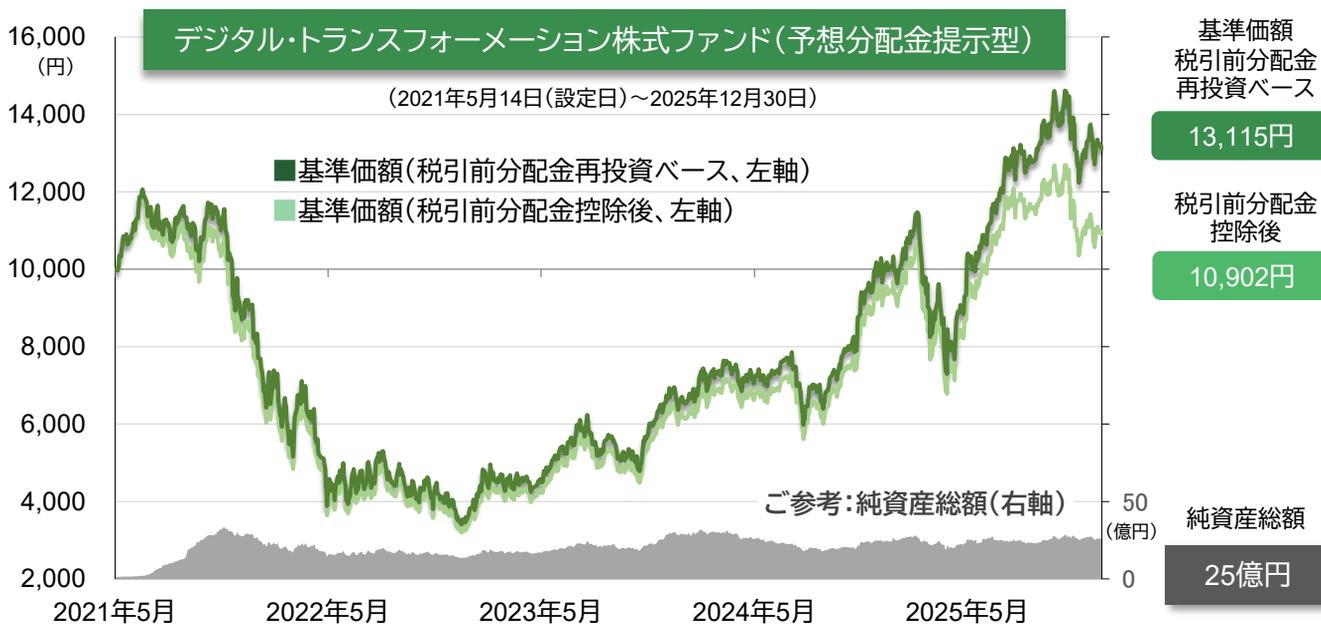
(銘柄数:45銘柄)

	銘柄名称	国・地域	業種	組入比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.1%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	6.7%
3	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.4%
4	ROKU INC	アメリカ	メディア・娯楽	5.1%
5	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.4%
6	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	金融サービス	4.0%
7	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.0%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.2%
9	UNITY SOFTWARE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2%
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%

- 各比率はマザーファンドの純資産総額比です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- 業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。
- その他には現金を含みます。
- 個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
- 国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。
- 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが和訳しており、実際と異なる場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

基準価額の推移

※基準価額、純資産総額および分配金は2025年12月30日現在の情報です。



分配金実績	設定来合計	直近1年合計	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
		2,100円	1,400円	200円	200円	300円	300円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

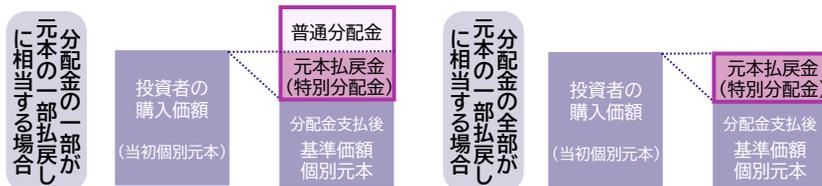
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

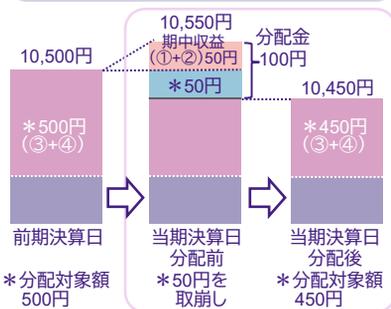
- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

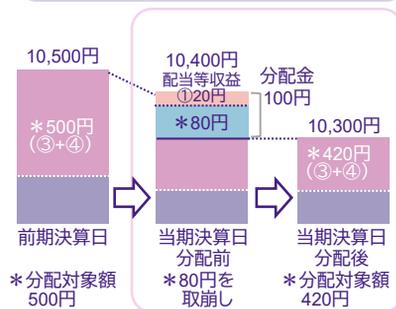
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

ファンドの特色

- 1 主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。
 - 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
 - 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
 - イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。
 - 【1年決算型】は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 【予想分配金提示型】は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

 - 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称:ゼロ・コンタクト>」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)<愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【1年決算型】無期限(2020年7月31日設定) 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで(2021年5月14日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) 【予想分配金提示型】毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人取引業協会	金融先物一般社団法人	第一種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。
(50音順、資料作成日現在)

▼次ページへ続く▼

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(続き)

▲前ページからの続き▲

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)